



Title	日本の銀行と金融組織
Author(s)	鹿野, 嘉昭
Citation	大阪大学, 1995, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3106811
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 しか鹿 の野 よし嘉 あき昭

博士の専攻分野の名称 博 士 (経 済 学)

学 位 記 番 号 第 1 2 0 5 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 7 年 7 月 2 5 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 日本の銀行と金融組織

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 筒井 義郎

(副査)
教 授 林 敏彦 教 授 蠟山 昌一

論 文 内 容 の 要 旨

本書の構成と主張を要約すると、次のとおりである。まず、第1章は、日本の銀行組織の概要とその特徴を説明した後、高度成長期を主たる分析対象として、なぜわが国においては銀行部門が企業金融上重要な地位を占めるに至ったのか、さらには、かつて支配的であった各種の競争制限的な規制が家計貯蓄の流れに対しどのような影響を及ぼしていたのか、といった問題を中心として、わが国金融メカニズムのあり方を概観する。第2章は、銀行と金融制度に関する理論的検討を述べたものである。すなわち、金融制度を産業資金供給のあり方に関する制度的取り決めないし金融取引ルール の集合体として捉えたうえで、金融制度のあり方が銀行借入型、資本市場型というように国により異なるのは、企業の倒産リスク負担に関するルールの相違を反映したものであると主張される。

そして、第3章以下の議論は、以上のような銀行、金融制度の捉え方の現実妥当性を、わが国の公社債市場、貸出市場、さらには銀行と企業との金融取引契約などを対象として、金融取引規制と市場での需給調整メカニズムとの関係の分析を通じて確認しようとするものである。第3章は、銀行の競争力は、個々の銀行の金融仲介サービス生産にかかわるミクロ的な技術条件に加え、母国の金融制度や銀行監督規制のあり方というマクロ的な環境によって規定されることを強調したうえで、国際金融市場での協調融資組成実績のほか、資本コストや経費面での効率性を尺度として銀行の競争力を比較し、各国銀行の競争力は母国での銀行を取り巻くマクロ的な環境にかなりの程度依存していることが主張される。

第4、5章では、1984年6月のバンク・ディールン解禁以降のわが国国債流通市場の変容を取引構造および利回り形成面から検討のうえ、指標銘柄への取引集中というわが国独特の取引構造は、金融機関による国債保有にかかわる制度的要因を背景として醸成されたものであることが指摘されるほか、期待理論に基づき、国債利回りと短期金利との相互関係が分析される。第6、7章は、わが国貸出市場に関する分析を報告するものである。すなわち、貸出金利規制の具体的内容とそれが銀行行動や貸出市場での需給バランスに及ぼす効果を吟味した後、顧客・地域市場としての性格が強い貸出市場において銀行は、金融市場でのマクロ的な需給状況を踏まえたうえで、フルコスト原理に基づき貸出金利を設定しているとの仮説を提示するとともに、そうした仮説を実証的に検証したところ、比較的良好な結果がえられた。

第8、9章は、わが国独特の金融取引慣行であるとされるメインバンク関係についての分析である。ここでの議論は、

メインバンク関係を銀行と借入企業との間の結託契約として捉えたうえで、メインバンク関係の取引実態を吟味するとともに、国際比較の観点から、その日本の特徴を明らかにしようとするところに特徴があり、わが国においては、そうした結託契約の締結が制度的に容認されていることがメインバンク関係の成立を促してきたと主張される。そして、第10章では、今後の研究課題を検討することにしたい。

論文審査の結果の要旨

当論文の特徴は、金融組織における日本的な特徴に注目し、それを支えている制度的特徴を諸外国と比較することによって浮き彫りにしようとしている点である。従来の研究の多くが、日本の特徴を無視して行われ、あるいは、何が日本の特徴であるかについても関心を払うことなく進められてきたことを考えると、当論文の基本的な問題意識はきわめて重要である。銀行の競争力に関する分析においてもメインバンク制の特徴についても、このような国際比較に立って興味深い事実が指摘されている。また、国債流通利回りに関しては、日本的な利回り形成の特徴を見だし、さらに期待理論の実証という正統的な方法を巧妙に応用することによって、それを支持する結果を得ることに成功している点、高い評価に値する。また、貸出市場の不均衡分析においても、従来の研究をさらに一步すすめる結果を得ている。フルコスト原理の妥当性を検討することは、これまであまりとりあげられなかった論点であり、重要で興味深い分析である。

もっとも、当論文にもいくつかの問題がないわけではない。フルコスト原理の単一方程式推定において、著者は高度成長期と最近時についてマークアップ率が負になったことを否定的な結果と解釈しているが、定数項が正になっていることを考慮すると、必ずしもフルコスト原理と矛盾する結果ではない。ここではむしろ、フルコスト原理を含む連立方程式体系がどのような理論モデルから導出されるかについて一層深く探求することが望まれる。フルコスト原理に従う銀行の行動を経済合理性を前提として明らかにできれば、限界原理を対立仮説としてそれを検定することが可能になるかもしれないからである。また、時系列データを用いた回帰分析の結果に若干の問題が見られる点については、変数の定常性に注意を払うことが望ましい。

いうまでもなく、制度的特徴がどのような経済合理性に支えられているかの理論的分析や、その制度的特徴を織り込んだ理論モデルの構築および実証はきわめて困難な課題であり、一朝一夕になるものではない。当論文も、すべての点について完全な理解・説明に到達しているといえないのは当然であるが、この課題の重要性を強調し、この課題に取り組み、いくつかの問題について新しい知見を得ている点で、博士（経済学）の学位に十分値すると判定する。